

2024（令和6）年度（第15期）

事業報告書

決算報告書

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日 〕

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

[1] 事業報告	
I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. RAC検査事業	2
2. PAC検査事業	2
3. GHP検査事業	3
4. DWH検査事業	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	3
III. 依頼試験受託事業	4
IV. 性能試験研修等受託事業	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画	5
VI. 研究会活動	5
1. 検査信頼性向上	5
2. 海外試験機関との交流	5
VII. その他	5
付1. 評議員会・理事会開催状況	7
付2. 会議開催及び参加実績	9
付3. ご来所者状況（団体のみ）	10
付4. 依頼試験等お問い合わせ状況	10
付5. ホームページアクセス件数	10
[2] 決算報告書	
I. 貸借対照表	11
II. 正味財産増減計算書	12
III. 財務諸表に対する注記	14
IV. 附属明細書	16
V. 収支計算書	17
VI. 収支計算書に対する注記	19
VII. 財産目録	20
[3] 監査報告書	21

[1] 事業報告

I. 概要

第三者試験機関として中立的立場で、公平性、公正性、並びに信頼性を確保し、安定した事業基盤の構築に向けて以下の事業を遂行した。

一般財団法人日本空調冷凍研究所（以下「日空研」という。）の事業の根幹である製品検査受託事業については、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という。）が運営する検定制度に則り、ルームエアコン（以下「RAC」という。）、パッケージエアコン（以下「PAC」という。）、家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という。）、並びにガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という。）の製品検査、相互校正試験、工場審査、検定合格機種登録、検定シール支給等の受託業務を計画通り遂行し、結果を日冷工（検定委員会）に報告した。GHP製品の製品検査については、検定制度に基づき日冷工検定会員メーカーの準原機による製品検査を実施、結果を日冷工（検定委員会）に報告した。

依頼試験受託事業は、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を行い実施した。日冷工検定会員メーカー、準認定先、及び一般メーカーからの依頼試験を概ね計画通り依頼を受け行った。

性能試験研修等受託事業では、ブラジルとの GtoG（政府間）事業において、前年度に続いて業務用エアコンの性能試験規格等に関する研修依頼がありオンラインセミナー、並びに日空研設備にて実施した。

公的外部委員会及び検討会への参画については、第三者試験機関委員として「省エネルギー性能評価法検討委員会（国土交通省関連）の SWG（サブワーキンググループ）」や日冷工の次世代エアコン性能規格検討分科会、エアコンディショナ運転性能試験方法 JIS(*)原案作成委員会、JEMA(*)のルームエアコン性能規格 WG（ワーキンググループ）などの外部委員会や検討会で審議等に参画した。

研究会活動については、「ラボ不確かさ研究委員会」の事務局として活動した。「ラボ不確かさ研究委員会」では、研究委員会参加各社の準原機不確かさ数値の認定規程の運用と不確かさ数値の算出方法について見直しを行い決定した。「海外認証研究委員会」は活動を一時休止しテーマ抽出期間としたが、継続的に検討できるテーマ設定は困難と判断し 2024 年度で終了した。また、今後のエネルギー消費効率評価における新たな試験法の規格化について、試験機関の側面から課題抽出を行うため、日空研試験設備への新試験法の導入検討を開始した。

その他活動として、ISO/IEC17025(*)内部監査、マネジメントレビューを実施、品質マニュアルを確認し、マネジメントシステムの要求事項への適合状況を確認した。また、以前海外プロジェクトの試験技術支援において関係を構築した ASEAN(*)試験機関との交流のため現地を訪問し情報交換を行った。加えて、検定制度運營業務のDX化のため導入したソフトウェア【対外業務管理システム：J-CLIENT+（ジェイ - クライアント・プラス）】の本格運用と追加仕様による改善を行い業務効率が大幅に向上、並びにホームページの構成を変更し日空研の知名度・認知度向上を図った。

以上を総括し事業基盤強化を目的に立案した中期事業計画を 3 カ年のローリング計画としてアップデートを行った。

(*)JIS : Japan Industrial Standards 日本産業規格

(*)JEMA : Japan Electrical Manufacturers' Association 一般社団法人 日本電機工業会

(*)ISO/IEC 17025 : 「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

(*)ASEAN : Association of Southeast Asian Nations

個別の事業等実施結果は、以下の通りである。

II. 製品検査受託事業

日空研の経営の根幹をなす事業として、試験計画および ISO/IEC17025 に則り、公平性、公正性、並びに信頼性を確保し、中立的立場で厳正に製品検査受託事業を遂行した。また、その結果を適宜日冷工に報告した。

1. ルームエアコン (RAC) 検査事業

- (1) ルームエアコン (2.8~9 kW 製品) を市場より買い上げ、基準 (*) に則り製品検査を実施した。(9 社)

(*基準 : JIS C 9612 「ルームエアコンディショナ」)

- (2) 相互校正試験を実施した。(9 社)

対象製品 : 各社により任意に選択、暖房極低温試験を実施した。

- (3) 工場審査を実施した。(4 社)
- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(9 社) (2,855 機種)
- (5) その他

① 準原機認定試験員研修会をオンラインにより 2025 年 2 月に実施した。

② 検定合格を証する「検定シール」を支給した。(9 社) (6,135 千枚)

2. パッケージエアコン(PAC)検査事業

- (1) 6HP の店舗用 4 方向カセット形エアコンを市場より買い上げ、基準 (*) に則り製品検査を実施した。(6 社)

(*基準 : JIS B 8616 「パッケージエアコンディショナ」)

- (2) 相互校正試験を実施した。(2社)
対象製品：20HP ビル用マルチエアコン
- (3) 工場審査を実施した。(1社)
- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(6社) (6,173機種)
- (5) その他
 - ①準原機認定試験員研修会をオンラインにより 2025年2月に実施した。
 - ②検定合格を証する「検定シール」を支給した。(1社)

3. ガスヒートポンプ冷暖房機 (GHP) 検査事業

- (1) メーカー2社の16HPビル用マルチエアコンの製品検査を、基準(*)に則り各社の準原機にて立会い検査を実施した。なお、検査品は各社が量産品を用意した。
(*基準：JIS B 8627「ガスヒートポンプ冷暖房機」)
- (2) 相互校正試験を実施した。(2社)
対象製品：8HPビル用マルチエアコン
- (3) 工場審査を実施した。(1社)
- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(5社) (209機種)
- (5) その他
 - ①検定合格を証する「検定シール」を支給した。(5社) (22千枚)

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機 (DWH) 検査事業

- (1) 家庭用ヒートポンプ給湯機を市場より買い上げ、基準(*)に則り製品検査を実施した。(6社)
(*基準：JIS C 9220「家庭用ヒートポンプ給湯機」)
- (2) 相互校正試験を実施した。(1社)
対象製品：大容量(560L)機種
- (3) 工場審査を実施した。(1社)
- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(6社) (804機種)
- (5) その他
 - ①準原機認定試験員研修会をオンラインにより 2025年3月に実施した。
 - ②検定合格を証する「検定シール」を支給した。(6社) (159千枚)

5. 製品検査受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行した。

- (1) 試験設備メンテナンス
計画通り試験設備のメンテナンスを完了した。
 - ・RAC 試験設備
RAC2：2024年3月1日～5月31日

なお、2025年1月 制御盤が故障し復旧困難と判断した。

RAC3：2024年2月19日～5月22日

RAC4：2024年2月5日～5月31日

・PAC及びGHP試験設備

PAC2：2024年3月18日～5月31日

・DWH試験設備

DWH：2024年2月19日～4月26日

(2) 日冷工検定委員会ならびにWG（ワーキンググループ）への参画
日冷工検定関連の下記委員会・WGへ、オブザーバーとして参画した。
詳細日程は別紙（付2）参照。

・検定制度運営委員会

委託業務進捗状況、委託業務費支出状況、試験日程等について報告した。

・RAC検定（正／副）委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

・PAC検定（正／副）委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

・GHP検定委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

・DWH検定委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

・新検定マーク推進WG

新検定マークへの切り替えについて課題検討に参画した。

Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を行い、下記の依頼試験を実施した。

(1) 空調機器関連メーカー（日冷工検定会員メーカー等）：5件

(2) その他（公的機関、海外試験機関、電力会社、一般メーカー等）：11件

Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

下記を実施した。

(1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修：2件

・一般メーカー（5月）、検定会員メーカー（11月）

(2) 海外試験機関等を対象とした性能試験研修：3件

・ブラジル省エネ協力事業における業務用エアコンの性能試験技術研修（3月）

・現地性能試験研修：2件 検定会員メーカー海外工場（9、10月）

V. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者試験機関の委員として下記委員会、並びにWG（ワーキンググループ）等に参画した。詳細日程は別紙（付2）参照。

- (1) 省エネルギー性能評価法検討委員会 設備基準 WG（ワーキンググループ）
（国土交通省関連）
 - ・給湯・コージェネレーション設備 SWG（サブワーキンググループ）（協力委員）
- (2) 日冷工次世代エアコン性能規格検討分科会（委員）
- (3) 日冷工エアコンディショナ運転性能試験方法 JIS 原案作成委員会及び分科会
（委員）
- (4) ルームエアコン性能規格 WG（ワーキンググループ）（日本電機工業会）
（委員：副主査）

VI. 研究会活動

1. 検査信頼性向上

「ラボ不確かさ研究委員会（*）」を開催し、下記の活動を行った。

- (1) 準原機（メーカー保有）の不確かさ認定の運用方法説明。
- (2) 測定の不確かさ算出方法の変更とバジェットシートの確認。

（*ラボ不確かさ研究委員会：メーカー（10社）、日冷工、日本冷凍空調学会、設備メーカー（2社）、日空研事務局）

2. 海外試験機関との交流

- (1) これまでの海外活動で交流のあった ASEAN 試験機関(*)を訪問し情報交換を行った。

（* The National Agency for Research and Innovation：インドネシア国立研究革新庁試験所
Center for Material and Technical Product：インドネシア試験機関
Electrical and Electronics Institute：タイ試験機関）

VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記活動を行った。

(1) 業務効率化推進

・検定制度運営を主体とする日常業務の効率化のため、ホームページへのアクセスにより、ウェブサーバー上の専用掲示板を用いた対外業務管理システム（J-CLIENT+）を導入、改善を加え追加機能を搭載し業務のDX化を図った。

(2) ISO/IEC 17025

・品質マニュアル、及び関連規程の改正を実施、内部監査及びマネジメントレビューを行い要求事項への適合状況を確認した。また、現在の試験業務を考慮し、RAC及びPAC製品の認証範囲を広げるため、製造メーカーに協力を求め認定の申請に必要な試験を開始した。

(3) 技術力強化等

- ・所内技術講習会を開催した。(3月)
講習テーマ：「空調基礎」エアコン・冷凍サイクルの基礎
- ・エアコンに関する新たな規格の立案や改定業務に加わり、試験技術の側面から課題抽出を行うことで技術基盤の強化を図った。特に、国際規格化が進められている負荷固定試験法(*)を日空研試験設備に導入するため所内プロジェクトを発足した。
(* 所定の熱負荷を試験設備に設定し、エアコンの圧縮機周波数を固定せず運転しエネルギー消費効率を評価する試験法)

(4) 知名度・認知度向上活動

- ・ホームページトピックスに加えて日空研コラムを新設し、日空研の行事や参加したイベント情報、また、日常業務、周辺情報等を紹介した。
トピックス：10件 / 日空研コラム：17件
- ・国内外の団体を受け入れた。
ご来所者：10団体 詳細は別紙(付3)参照
- ・ホームページからの試験依頼や設備に関する外部問合せに回答した。
問い合わせ件数：国内外合計42件 詳細は別紙(付4)参照
- ・ホームページへのアクセス件数を確認した。
アクセス件数：国内外合計5,234件 詳細は別紙(付5)参照

(5) 事業基盤強化

- ・経済産業省「省エネルギー促進広報事業(家庭向け省エネ行動の促進に係る広報事業)」へ参画し、案件を抽出と検証試験を行い報告した。
- ・European Commission 所属団体が主催する国際会議 EEDAL' 24(*)に参加し、ASEAN 試験機関へ行った技術支援活動のプレゼンテーションを行った。
(* EEDAL' 24 : 12th International Conference on Energy Efficiency in Domestic Appliances and Lighting, 於：北九州国際会議場)
- ・前年度策定した3カ年中期事業計画をローリングし2024年度3カ年事業計画として策定した。

付1. 評議員会・理事会開催状況（2024年度）

1. 評議員会

(1) 2024年度（第15期）定時評議員会

2024年6月24日（月） 場所：機械振興会館

構成員総数5名 うち、5名出席

議案

- ・第1号議案 議長選出
- ・第2号議案 議事録署名人選出
- ・第3号議案 貸借対照表、損益計算書、財産目録
- ・第4号議案 任期（2年）満了に伴う理事の選任

報告事項

- ・2023年度事業報告及び決算報告書
- ・2024年度事業計画及び収支予算書

その他

2. 理事会

(1) 5月理事会

2024年5月20日（月） 場所：機械振興会館

構成員数9名 うち、6名出席

議案

- ・第1号議案 2023年度事業報告書（案）
2023年度決算報告書（案）
- ・第2号議案 任期満了に伴う理事選任候補者（案）
- ・第3号議案 2024年度定時評議員会招集

報告事項

- ・定時評議員会後の臨時理事会（書面对応）

その他

(2) 7月理事会

2024年7月29日（月） 場所：機械振興会館（Web 併用）

構成員数9名 うち、9名出席

議案

- ・第1号議案 J A T L 規程の制定

報告事項

- ・定時評議員会議事結果（議事録）

- ・変更登記証明書
- ・2024年度 業務執行状況
- ・2024年度 収支状況

その他

(3) 9月理事会

2024年9月30日（月） 場所：機械振興会館

構成員数9名 うち、8名出席

議案

- ・第1号議案 J A T L 規程の改定

報告事項

- ・2024年度 業務執行状況
- ・2024年度 収支状況

その他

(4) 12月理事会

2024年12月16日（月） 場所：機械振興会館

構成員数9名 うち、8名出席

議案

- ・第1号議案 2024年度収支予算書補正予算案

報告事項

- ・2024年度 業務執行状況
- ・2024年度 収支状況
- ・上期業務状況 評議員報告結果

その他

(5) 3月理事会

2025年3月11日（火） 場所：機械振興会館

構成員数9名 うち、7名出席

議案

- ・第1号議案 2025年度事業計画書（案）
2025年度収支予算書（案）

報告事項

- ・2024年度 業務執行状況
- ・2024年度 収支状況
- ・業務状況 評議員訪問結果

その他

付2. 会議開催及び参加実績（2024年度）

月	日空研主催(Web/対面)	関連会議（日冷工 他）（対面またはWeb 併用会議）
4月		4/11 GHP 検定委員会 4/12 検定制度運営委員会 4/17 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 4/18 CEN/TC113 対応 WG 4/19 PAC 検定(副)委員会 4/25 RAC 検定(副)委員会
5月		5/10 DWH 検定委員会 5/13 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 5/14 RAC 検定(正)委員会 5/15 PAC 検定(副)委員会 5/16 PAC 検定(正)委員会 5/17 CEN/TC113 対応 WG 5/21 次世代エアコン性能規格検討分科会 5/22 欧州空調(副)委員会 5/23 極低温試験準備 WG
6月		6/3 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コージェネレーション設備 SWG 6/5 GHP 委員会 6/18 新検定マーク推進 WG 6/21 PAC 検定(副)委員会 6/26 RAC 検定(副)委員会
7月		7/4 CEN/TC113 対応 WG 7/5 検定制度運営委員会 7/10 DWH 検定委員会 7/10 次世代エアコン性能規格検討分科会 7/12 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 7/23 JIS B 8616 改正原案作成委員会 7/26 RAC 検定(正)委員会 7/31 PAC 検定(正)委員会
8月	8/8 ｺﾞﾌﾞ 不確かさ研究委員会	8/7 GHP 検定委員会 8/21 PAC 検定(副)委員会 8/23 RAC 検定(副)委員会 8/26 次世代エアコン性能規格検討分科会 8/26 JEMA ルームエアコン性能規格 WG
9月		9/11 DWH 検定委員会 9/17 新検定マーク推進 WG 9/20 PAC 検定(正)委員会 9/27 PAC 検定(正)委員会 9/27 CEN/TC113 対応 WG
10月		10/3 検定制度運営委員会 10/11 RAC 検定(副)委員会 10/18 PAC 検定(副)委員会 10/21 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 10/21 次世代エアコン性能規格検討分科会 10/23 欧州空調(副)委員会 10/25 GHP 検定委員会
11月	11/28 ｺﾞﾌﾞ 不確かさ研究委員会	11/5 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コージェネレーション設備 SWG 11/6 DWH 検定委員会 11/15 PAC 検定(正)委員会 11/29 RAC 検定(正)委員会
12月		12/2 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 12/4 GHP 検定委員会 12/12 CEN/TC113 対応 WG 12/20 PAC 検定(副)委員会 12/20 次世代エアコン性能規格検討分科会 12/25 RAC 検定(副)委員会
1月		1/8 DWH 検定委員会 1/14 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コージェネレーション設備 SWG 1/16 新検定マーク推進 WG 1/17 PAC 検定(正)委員会 1/24 RAC 検定(正)委員会 1/24 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 1/28 GHP 検定委員会 1/31 GHP JIS 原案作成委員会
2月		2/7 検定制度運営委員会 2/21 次世代エアコン性能規格検討分科会 2/21 PAC 検定(副)委員会 2/28 RAC 検定(副)委員会
3月	3/7 ｺﾞﾌﾞ 不確かさ研究委員会	3/3 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 3/6 GHP 検定委員会 3/10, 12 次世代エアコン性能規格検討分科会 3/12 DWH 検定委員会 3/12 JIS B 8627 原案作成分科会 3/19 PAC 検定(正)委員会 3/28 RAC 検定(正)委員会

付3. ご来所者状況（団体のみ）（2024年度）

国内関係

4月：早稲田大学・菱明工業株式会社（2名）、株式会社前川製作所（6名）

6月：ダイキン工業株式会社（2名）、三菱製鋼株式会社（3名）

9月：株式会社wesionary TEAM（5名）

11月：知的オフィス環境推進協議会（7名）

12月：株式会社住環境計画研究所（1名）

1月：一般社団法人日本冷凍空調工業会（4名）

2月：一般財団法人ヒートポンプ蓄熱センター（5名）

海外関係

11月：ブラジル省エネ協力事業（15名）

付4. 依頼試験等お問い合わせ状況（2024年度）

（ホームページからのお問い合わせ件数）

月	国内	海外
4月	3	1
5月	4	2
6月	1	1
7月	4	2
8月	3	1
9月	1	1
10月	3	2
11月	1	0
12月	2	0
1月	0	1
2月	0	1
3月	8	0
合計（件）	30	12

付5. ホームページアクセス件数（2024年度）

国内：3,716件

海外：1,518件

（海外上位：米679、中100、印92、泰79、台45、星43）

[2] 決算報告書

I. 貸借対照表

2025年3月31日現在

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	56,215,656	78,163,125	△ 21,947,469
未収金	26,598,678	13,969,405	12,629,273
前払金			0
貯蔵品	1,546,325	3,541,890	△ 1,995,565
立替金	0	22,495	△ 22,495
流動資産合計	84,360,659	95,696,915	△ 11,336,256
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,330,000	3,330,000	0
基本財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	50,956,000	59,000,000	△ 8,044,000
固定資産取得用積立資産	13,331,789	10,635,189	2,696,600
特定資産合計	64,287,789	69,635,189	△ 5,347,400
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	23,832	72,106	△ 48,274
構築物	185,001	281,520	△ 96,519
機械装置	1,131,069	1,282,390	△ 151,321
什器備品	3,061,431	2,548,991	512,440
造作	4,687,462	4,984,745	△ 297,283
ソフトウェア	11,101,209	6,181,725	4,919,484
商標権	67,500	97,500	△ 30,000
その他の固定資産合計	20,257,504	15,448,977	4,808,527
固定資産合計	87,875,293	88,414,166	△ 538,873
3. 繰延資産			
開業費	0	0	0
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	172,235,952	184,111,081	△ 11,875,129
II 負債の部			
1. 流動負債			
仮受金	0	5,902	△ 5,902
預り金	459,964	0	459,964
未払金	3,563,132	11,295,087	△ 7,731,955
未払法人税等	70,000	8,629,700	△ 8,559,700
未払消費税	2,303,400	3,056,700	△ 753,300
流動負債合計	6,396,496	22,987,389	△ 16,590,893
2. 固定負債			
退職給付引当金	50,956,000	59,000,000	△ 8,044,000
固定負債合計	50,956,000	59,000,000	△ 8,044,000
負債合計	57,352,496	81,987,389	△ 24,634,893
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(うち基本資産への充当額)	(3,330,000)	(3,330,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	111,553,456	98,793,692	12,759,764
(うち基本資産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	(13,331,789)	(10,635,189)	(2,696,600)
正味財産合計	114,883,456	102,123,692	12,759,764
負債及び正味財産合計	172,235,952	184,111,081	△ 11,875,129

II. 正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	56	56	0
基本財産受取利息	56	56	0
受取会費	396,000	396,000	0
賛助会員受取会費	396,000	396,000	0
事業収益	264,627,711	254,800,853	9,826,858
委託試験受託収入	202,713,188	185,954,803	16,758,385
委託外試験受託収入	33,208,412	44,525,380	△ 11,316,968
物品販売収入	16,923,060	22,703,230	△ 5,780,170
性能試験研修収入	2,733,079	1,617,440	1,115,639
検定試験機収入	9,049,972	0	9,049,972
雑収益	465,748	669,258	△ 203,510
受取利息	64,428	1,057	63,371
雑収益	401,320	668,201	△ 266,881
経常収益計	265,489,515	255,866,167	9,623,348
(2) 経常費用			
事業費	223,870,312	204,358,612	19,511,700
役員報酬	11,400,000	11,400,000	0
給与手当	62,843,357	57,848,893	4,994,464
退職給付費用	7,281,750	5,644,350	1,637,400
法定福利費	11,251,455	10,654,605	596,850
福利厚生費	253,420	112,645	140,775
旅費交通費	3,974,539	5,361,091	△ 1,386,552
減価償却費	2,062,580	536,795	1,525,785
消耗品費	1,371,816	1,140,933	230,883
水道光熱費	29,643,471	24,444,945	5,198,526
外注費	8,582,190	7,804,356	777,834
修繕費	636,000	881,493	△ 245,493
印刷費	11,065,497	14,319,672	△ 3,254,175
通信費・輸送費	703,220	1,065,047	△ 361,827
会議費	498,411	224,711	273,700
諸会費	601,800	481,800	120,000
リース料	62,505,404	61,454,790	1,050,614
検定試験機購入費	8,980,797	0	8,980,797
手数料	10,263	775,269	△ 765,006
賃借料	78,045	70,950	7,095
保険料	87,817	90,067	△ 2,250
研修教育費	38,480	46,200	△ 7,720
管理費	28,789,439	28,622,213	167,226
役員報酬	252,000	259,000	△ 7,000
給与手当	6,861,914	6,659,094	202,820
退職給付費用	756,250	666,650	89,600
法定福利費	1,113,039	1,085,523	27,516
福利厚生費	27,799	16,525	11,274
旅費交通費	250,225	233,955	16,270
減価償却費	1,525,293	1,495,436	29,857
消耗品費	171,856	418,892	△ 247,036
外注費	1,993,739	2,186,118	△ 192,379
修繕費	832,370	647,350	185,020
印刷費	49,504	35,368	14,136
通信費・輸送費	132,746	148,067	△ 15,321
会議費	660,054	513,349	146,705
諸会費	9,600	9,600	0
リース料	99,080	99,732	△ 652
広報費	1,005,215	521,620	483,595
図書費	23,650	118,712	△ 95,062
手数料	916,115	915,650	465
賃借料	733,480	738,012	△ 4,532
保険料	295,493	295,493	0
研修教育費	0	0	0
租税公課	10,939,950	11,424,600	△ 484,650
雑費	140,067	133,467	6,600
経常費用計	252,659,751	232,980,825	19,678,926
評価損益等調整前当期経常増減額	12,829,764	22,885,342	△ 10,055,578
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	12,829,764	22,885,342	△ 10,055,578

II. 正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	12,829,764	22,885,342	△ 10,055,578
法人税、住民税及び事業税	70,000	8,629,700	△ 8,559,700
当期一般正味財産増減額	12,759,764	14,255,642	△ 1,495,878
一般正味財産期首残高	98,793,692	84,538,050	14,255,642
一般正味財産期末残高	111,553,456	98,793,692	12,759,764
II 指定正味財産増減の部			
①受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産期末残高	3,330,000	3,330,000	0
III 正味財産期末残高	114,883,456	102,123,692	12,759,764

Ⅲ. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：当期末における要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,330,000	0	0	3,330,000
小 計	3,330,000	0	0	3,330,000
特定資産				
退職給付引当資産	59,000,000	8,038,000	16,082,000	50,956,000
固定資産取得用積立資産	10,635,189	10,400,000	7,703,400	13,331,789
小 計	69,635,189	18,438,000	23,785,400	64,287,789
合 計	72,965,189	18,438,000	23,785,400	67,617,789

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,330,000	(3,330,000)	—	—
小 計	3,330,000	(3,330,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	50,956,000	—	—	(50,956,000)
固定資産取得用積立資産	13,331,789	—	(13,331,789)	—
小 計	64,287,789	(0)	(13,331,789)	(50,956,000)
合 計	67,617,789	(3,330,000)	(13,331,789)	(50,956,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,114,680	1,090,848	23,832
構築物	965,196	780,195	185,001
機械装置	4,238,523	3,107,454	1,131,069
什器備品	15,151,545	12,090,114	3,061,431
造作	11,282,383	6,594,921	4,687,462
ソフトウェア	17,046,100	5,944,891	11,101,209
商標権	300,000	232,500	67,500
合 計	50,098,427	29,840,923	20,257,504

IV. 附 属 明 細 書

1 引当金の明細

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	59,000,000	8,038,000	16,082,000	0	50,956,000

V. 収 支 計 算 書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	300	56	244	
基本財産利息収入	300	56	244	
会費収入	396,000	396,000	0	
賛助会員受取会費	396,000	396,000	0	
事業収入	277,404,800	264,627,711	12,777,089	
委託試験受託収入	216,102,400	202,713,188	13,389,212	
委託外試験受託収入	34,000,000	33,208,412	791,588	
物品販売収入	11,302,400	16,923,060	△ 5,620,660	
性能試験研修収入	1,000,000	2,733,079	△ 1,733,079	
検定試験機収入	15,000,000	9,049,972	5,950,028	
雑収入	0	465,748	△ 465,748	
受取利息収入	0	64,428	△ 64,428	
雑収入	0	401,320	△ 401,320	
事業活動収入計	277,801,100	265,489,515	12,311,585	
2. 事業活動支出				
事業費支出	253,746,000	228,999,782	24,746,218	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	63,035,800	62,843,357	192,443	
退職給付支出	14,800,000	14,473,800	326,200	
法定福利費支出	12,059,600	11,251,455	808,145	
福利厚生費支出	400,000	253,420	146,580	
旅費交通費支出	5,657,000	3,974,539	1,682,461	
消耗品費支出	1,830,000	1,371,816	458,184	
水道光熱費支出	44,540,700	29,643,471	14,897,229	
外注費支出	11,132,000	8,582,190	2,549,810	
修繕費支出	986,000	636,000	350,000	
印刷費支出	7,710,300	11,065,497	△ 3,355,197	
通信費・輸送費支出	902,600	703,220	199,380	
会議費支出	540,000	498,411	41,589	
諸会費支出	500,000	601,800	△ 101,800	
リース料支出	62,510,000	62,505,404	4,596	
検定試験機購入費	15,000,000	8,980,797	6,019,203	
手数料支出	500,000	10,263	489,737	
賃借料支出	72,000	78,045	△ 6,045	
保険料支出	150,000	87,817	62,183	
研修教育費支出	20,000	38,480	△ 18,480	
管理費支出	29,034,500	28,116,096	918,404	
役員報酬支出	410,000	252,000	158,000	
給与手当支出	6,834,300	6,861,914	△ 27,614	
退職給付支出	1,650,000	1,608,200	41,800	
法定福利費支出	1,120,800	1,113,039	7,761	
福利厚生費支出	40,000	27,799	12,201	
旅費交通費支出	304,300	250,225	54,075	
消耗品費支出	318,000	171,856	146,144	
外注費支出	2,186,300	1,993,739	192,561	
修繕費支出	800,000	832,370	△ 32,370	
印刷費支出	79,200	49,504	29,696	
通信費・輸送費支出	156,300	132,746	23,554	
会議費支出	603,000	660,054	△ 57,054	
諸会費支出	9,600	9,600	0	
リース料支出	210,200	99,080	111,120	
広報費支出	587,900	1,005,215	△ 417,315	
図書費支出	100,000	23,650	76,350	
手数料支出	922,000	916,115	5,885	
賃借料支出	665,600	733,480	△ 67,880	
保険料支出	300,000	295,493	4,507	
研修教育費支出	200,000	0	200,000	
租税公課支出	11,261,000	10,939,950	321,050	
雑支出	276,000	140,067	135,933	
事業活動支出計	282,780,500	257,115,878	25,664,622	
小計	△ 4,979,400	8,373,637	△ 13,353,037	
法人税等支払額	70,000	70,000	0	
事業活動収支差額	△ 5,049,400	8,303,637	△ 13,353,037	

V. 収 支 計 算 書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	17,150,000	23,785,400	△ 6,635,400	
退職給付引当資産取崩収入	16,450,000	16,082,000	368,000	
固定資産取得積立取崩収入	700,000	7,703,400	△ 7,003,400	
投資活動収入計	17,150,000	23,785,400	△ 6,635,400	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	10,601,000	18,438,000	△ 7,837,000	
退職給付引当資産取得支出	8,201,000	8,038,000	163,000	
固定資産取得用積立預金支出	2,400,000	10,400,000	△ 8,000,000	
固定資産取得支出	700,000	8,396,400	△ 7,696,400	
機械装置購入支出	700,000	0	700,000	
什器備品購入支出	0	1,400,000	△ 1,400,000	
ソフトウェア支出	0	6,303,400	△ 6,303,400	
造作取得支出	0	693,000	△ 693,000	
投資活動支出計	11,301,000	26,834,400	△ 15,533,400	
投資活動収支差額	5,849,000	△ 3,049,000	8,898,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	799,600	5,254,637	△ 4,455,037	
前期繰越収支差額	67,841,967	72,709,526	△ 4,867,559	
次期繰越収支差額	68,641,567	77,964,163	△ 9,322,596	

VI. 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、貯蔵品、立替金、仮払金、仮払消費税、前受金、預り金、未払金、未払法人税等、未払消費税及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

単位：円

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	78,163,125	56,215,656
未収金	13,969,405	26,598,678
貯蔵品	3,541,890	1,546,325
立替金	22,495	0
合 計	95,696,915	84,360,659
預り金	0	459,964
仮受金	5,902	0
未払金	11,295,087	3,563,132
未払法人税等	8,629,700	70,000
未払消費税	3,056,700	2,303,400
合 計	22,987,389	6,396,496
次期繰越収支差額	72,709,526	77,964,163

VII. 財 産 目 録

2025年3月31日現在

単位：円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	きらぼし銀行厚木出張所 普通預金0110750	147,492 6,205,492
		三菱UFJ銀行厚木支店 普通預金0073641	48,512,616
		三菱UFJ銀行厚木支店 普通79956健保口	434,056
		ゆうちょ銀行028店 普通預金9742365	916,000
	未収金	業務委託費追加分 シール代金 2社分	9,851,186 543,950
		依頼試験等 6社分 検定試験機等 3社分	15,795,400 408,142
	貯蔵品	シール	1,546,325
流動資産合計			84,360,659
(固定資産)	基本財産	基本財産定期預金	3,330,000
	特定資産	退職給付引当資産	50,956,000
		固定資産用積立資産	13,331,789
	その他固定資産	建物付属設備	23,832
		構築物	185,001
		機械装置	1,131,069
		什器備品	3,061,431
		造作	4,687,462
		ソフトウェア	11,101,209
		商標権	67,500
固定資産合計			87,875,293
資産合計			172,235,952
(流動負債)	未払金	NTTファイナンス(株)ほか17件分	3,563,132
	預り金	源泉所得税・住民税	459,964
	未払法人税等		70,000
	未払消費税		2,303,400
流動負債合計			6,396,496
(固定負債)	退職給付引当金		50,956,000
固定負債合計			50,956,000
負債合計			57,352,496
正味財産			114,883,456

[3]

監 査 報 告 書

一般財団法人日本空調冷凍研究所

理事長 岸本 哲郎 殿

令和7年4月25日

一般財団法人日本空調冷凍研究所

監 事 古川 清彦



私は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度における一般財団法人日本空調冷凍研究所の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第30条に基づき監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監事の監査の方法及びその内容

- (1) 私は、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私は、会計帳簿並びに関係書類など必要と思われる監査手続を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書の正確性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 計算書類及び附属明細書は、法令及び定款に従い、本研究所の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い、本研究所の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。